

令和元年度 ICTを活用した離島における高校教育調査研究報告書（概要）

調査の概要

- 離島自治体（与那国町、伊江村）、沖縄県、有識者等を構成員として、沖縄離島ICT教育の在り方に関する検討会を令和元年度に4回開催し、離島教育の現状の課題や方向性を議論した。

第1章 離島の現状・教育制度の現状

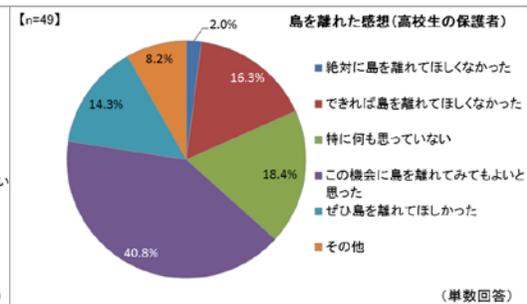
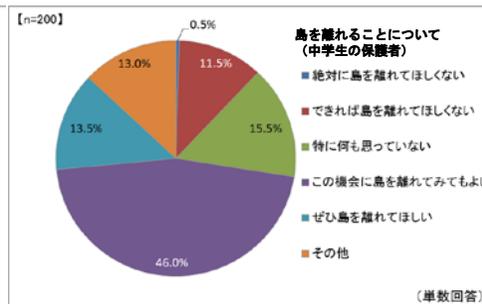
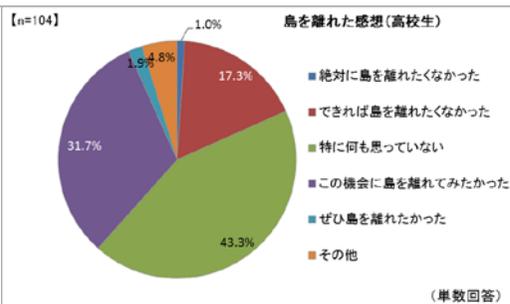
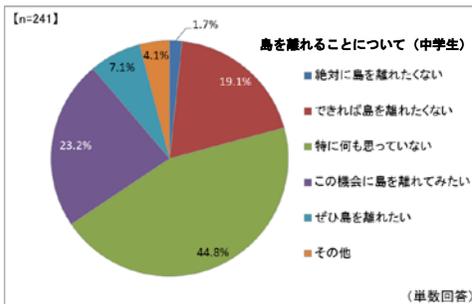
- 沖縄県内には、高校のない離島（以下、「離島」という。）を有する市町村が15市町村あり、それらの離島の高校進学率は平成29年度で100%となっている。中学卒業と同時に高校進学のため島を出国することにより、生徒の身体的・精神的負担や保護者の経済的負担につながっている。
- 離島から高校に進学する生徒に対する支援策として、現在、沖縄県や市町村等による「奨学金等の給付・貸与」や「学生寮の設置」が行われている。
- 遠隔教育については、平成30年に文部科学省が示した施策方針の中で「合同授業型」、「教師支援型」、「教科・科目充実型」の3類型に整理している。
このうち、高校段階でのみ認められる「教科・科目充実型」では、受信側の教員に当該教科の免許の有無を問わず、高校卒業に必要な72単位のうち36単位を遠隔教育で取得することが可能となる。
- 高校設置の要件は「高等学校設置基準」（通信制高校においては「高等学校通信教育課程」）において、校舎面積、備えるべき施設・設備、教職員の配置基準、定員数等の必要な基準が規定されている。
- 通信制課程での教育は、添削指導、面接指導（スクーリング）、試験により実施される。近年では、学校（サテライト施設）へ通学し面接指導やレポート添削指導を受講するコースや、インターネットを活用した学習を中心とするコースなど、多様な通信制課程の導入も進んでいる。

第2章 アンケート調査結果

- 離島の中学生、離島出身の高校生、それらの保護者、離島自治体の教育担当部署、離島の小中学校長を対象として、高校教育へのニーズや教育の課題等を把握するためのアンケート調査を実施した。

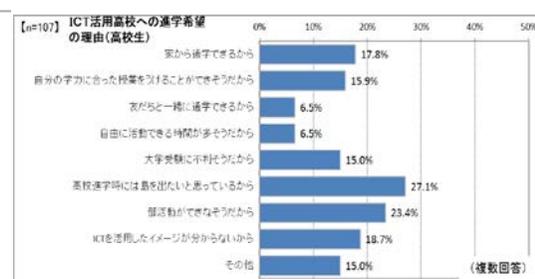
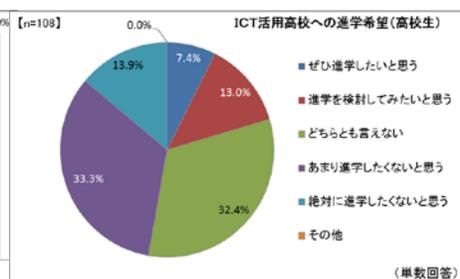
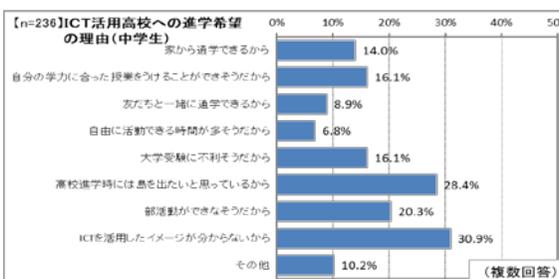
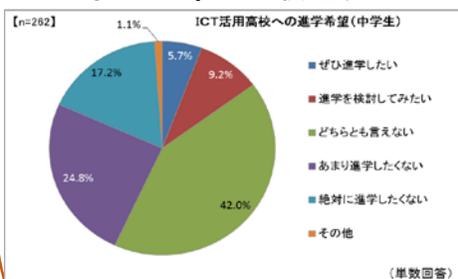
【島の教育の現状について】

- 高校進学を機に島を離れて生活することについて、中学生、高校生ともに「特に何も思っていない」（中：44.8%、高：43.3%）が最も多く、その保護者は「この機会に島を離れてみてもよい」（中：46.0%、高：40.8%）の回答が最も多い。



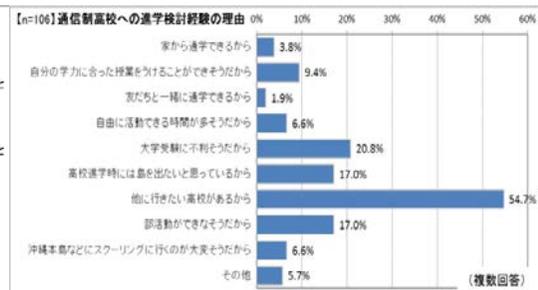
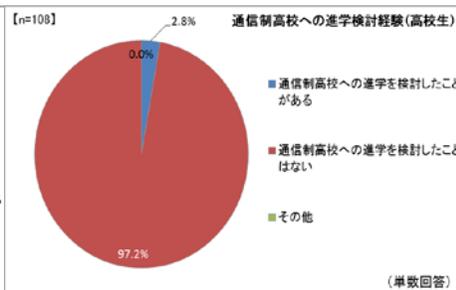
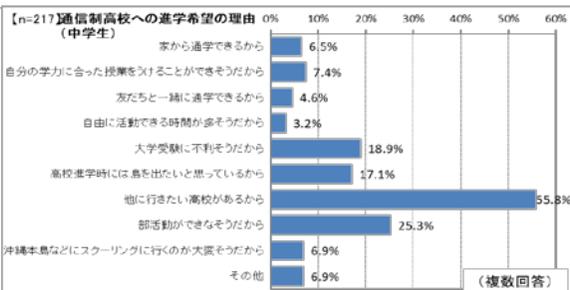
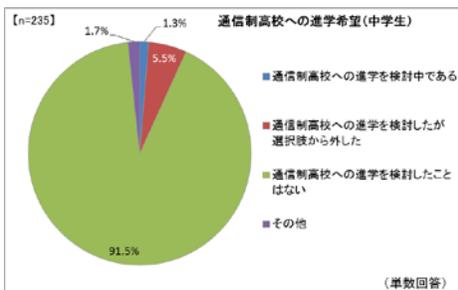
【ICTを活用した新しい形態の高校について】

- ICTを活用した新しい形態の高校への進学希望について、中学生は「どちらとも言えない」（42.0%）が、高校生は「あまり進学したくない」（33.3%）が最も多い。その回答の選択理由として、中学生は「ICTを活用したイメージがわからないから」（30.9%）が、高校生は「高校進学時には島を出たいと思っているから」（27.1%）が最も多い。

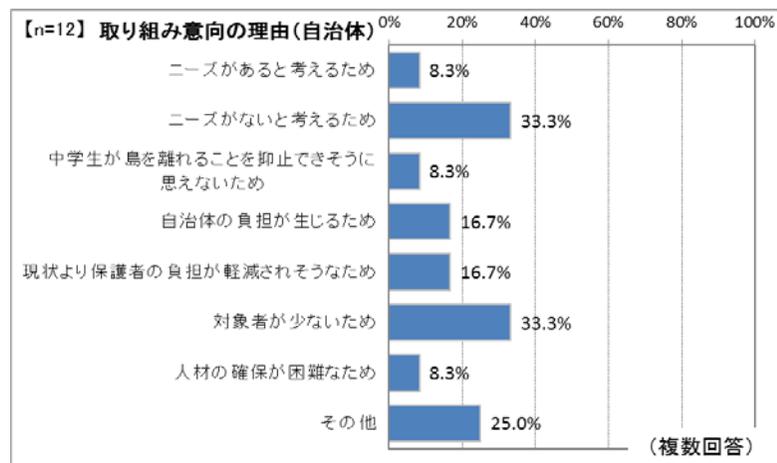
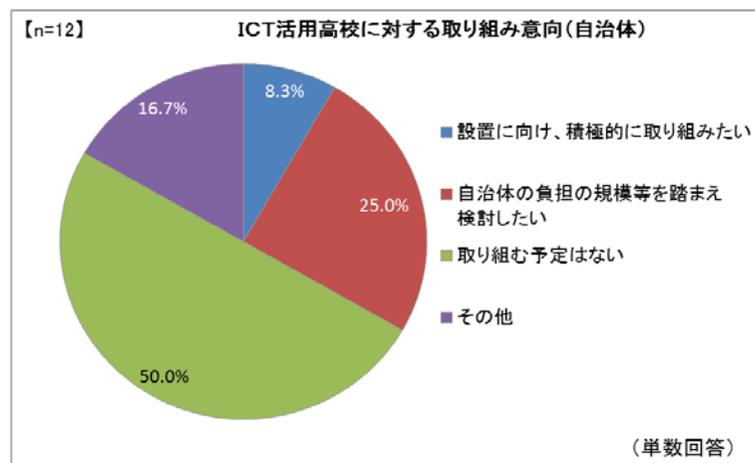


第2章 アンケート調査結果（続き）

- **通信制高校への進学**については、**中学生、高校生**ともに「**通信制高校への進学を検討したことはない**」（中：91.5%、高：97.2%）が大半を占める。**その理由**として、「**他にいきたい高校があるから**」（中：55.8%、高：54.7%）が最も多く、次いで「**部活動ができなさそうだから**」（中：25.3%、高：17.0%）、「**大学受験に不利そうだから**」（中：18.9%、高：20.8%）となっている。



- **ICTを活用した新しい形態の高校設置**について、「**設置に向け、積極的に取り組みたい**」としたのは**1自治体**、「**自治体の負担の規模等を踏まえ検討したい**」としたのは**3自治体**、「**取り組む予定はない**」としたのは**6自治体**である。**その理由**としては、「**ニーズがない**」「**対象者が少ない**」がともに**4自治体**（33.3%）となっている。



第3章 ICTを活用した教育環境改善の先行事例調査

- **ICTを活用した遠隔授業**は、**小規模校における教育課題**（複式学級であることにより、通常の学年別授業とは異なる授業展開を行う必要がある点や、生徒数が少なく多様な人格形成が難しい点など）の改善のため、**全国の人口減少地域等で実践事例が展開されている**。
- 本検討会では、**熊本県高森町**（高森東義務教育学校）、**熊本県山江村**（山田小学校）、**宮崎県立飯野高校**を先進事例として調査した。
参加した構成員からは、**授業展開における教員同士の端末の活用方法が参考になった**という意見や、**学校間、教員間の日常的な交流の重要性**を指摘する意見があった。

第4章 与那国町・伊江村間でのICT実証実験

- 平成29年度から実施してきた「離島ICT教育実証事業」の3年目の取組として、令和元年度は**離島間での合同授業**の実施を検証するため、**与那国町立久部良中学校**と**伊江村立伊江中学校**で遠隔授業を実施。
- 令和2年2月3日（月）～2月7日（金）の**5日間常時接続**し、以下の遠隔授業のほか、給食交流や英語の読み聞かせ、吹奏楽部やロボコン部の活動紹介を実施。
【遠隔授業】
 - ・ 2月6日（木） 4校時 英語
 - ・ 2月7日（金） 3、4校時 総合的な学習
- 今年度の**実証実験の成果**として、**異なるシステム間のクラウド利用**による接続を確認できた点や、授業のみならず生徒間交流により、**生徒達の異なる文化への交流への高い関心を示した**点がある一方で、英語の授業中に、遠隔授業システムとタブレットで音声ハウリングが発生したことなどの課題も明らかになった。

【離島において高校が存在しないことについて】

- 高校進学に際し島を離れることについて、中学生、高校生は「特に何も思っていない」、保護者は「この機会に島を離れてみてもよい」が最も多く、中学卒業後に島を離れることが当然と認識されている。これに対して、検討会では、教育の機会平等の保障や、子どもたちが通う場の選択肢が必要という意見があった。

【ICTを活用した高校等に関する意識】

- 中学生、高校生ともに、ICTを活用した高校への進学には消極的な意見となっている。子どもたちが高校に求めることとして、将来の職業、進学、部活動などが主に上げられる中で、ICTを活用した高校でそれらをどのように提供できるかを整理していく必要がある。
- 通信制高校についても同様の結果となっているが、通信制高校の中には、通学コースも含めた多様なコースから生徒の希望に応じた選択が可能な取組を行っている高校などもあることから、こうした様々な形態で取り組んでいる高校の取組を把握し、参考となる取組について整理していく必要がある。

【離島における教育課題改善に向けた対応策】

- ICTを活用した高校設置に向け、積極的に取り組みたい自治体は1自治体にとどまっている。また、高校入学者数（全日制本科）は、沖縄県全体で5年間で6%減少しているが、離島にある高校では16%減少しており、離島留学生の受け入れを行っている学校もある。
- こうしたことから、引き続き、離島ごとの状況を踏まえた自治体の意見等を把握し、理解を広める取組も必要であるほか、県内の公立・私立高校における取組や課題を整理する必要がある。
このような課題を整理した上で、新たな高校の設置形態（全日制、通信制等）、内容、設置主体などの項目について整理する必要がある。

【その他の教育環境の課題】

- その他、離島の教育環境の課題として、小規模複式学級となること、教科担当外の教員が教えることや、同じ教科の先生方同士の話し合いが難しいことが挙げられる。こうした課題の解決のため、ICTを活用した教員同士のやりとりや研修を行うことや、ICTを活用した授業の手法等を含め、教員にICTの理解を深めることも必要と考えられる。

令和元年度 沖縄離島 ICT教育の在り方に関する検討会

構成員名簿

★・・・座長

新城 米広	伊江村教育委員会教育行政課長
磯部 大輔	与那国町教育委員会教育課長
大山 研次	内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課長
金城 礼子	沖縄県町村会企画振興課長
★ 背戸 博史	琉球大学地域連携推進機構地域連携企画室長（教授）
玉城 学	沖縄県教育庁県立学校教育課長
當間 文隆	沖縄県立総合教育センター主任指導主事
宮腰 奏子	内閣府沖縄振興局事業振興室長 ※令和元年7月～
森田 裕介	早稲田大学人間科学学術院准教授
(オブザーバー)	
塩川 達大	文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当） ※令和元年7月～
村瀬 剛太	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室長 ※令和元年7月～

回数	日時	主な議題
第1回	令和元年6月21日	検討会の進め方、離島の現状、教育制度の現状、教育情報化の取組 等
第2回	令和元年9月30日	アンケート調査案の検討、高校設置の制度、離島自治体の考え方、先進事例の現地調査候補の選定 等
第3回	令和2年1月20日	アンケート調査結果（速報版）の報告、先進事例調査の報告、検討会報告書の骨子案の検討 等
第4回	令和2年3月 6日 (持ち回り審議)	検討会報告書案の検討